



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

最近の国際協力銀行（JBIC）の取り組み

2019年7月25日
株式会社国際協力銀行

1. G20振り返り
2. 環境分野での取り組み
3. TICAD7に向けて～アフリカ向けアプローチ～

<参考資料（2018年度実績）>

- ✓ 2018年度の業務概況
- ✓ 成長分野・新領域／エネルギーバリューチェーンの構築に資するプロジェクトを支援
- ✓ インフラ海外展開／シャルジャ首長国において初のIPP事業を支援
- ✓ 環境保全／大気汚染防止に資する日本の技術の国際展開を支援
- ✓ M&A／ドイツのレアメタル製造・販売会社M&Aを支援

（第3期中期経営計画（2018～2020年度）骨子）

1. G20振り返り

◆ G20大阪サミット（6月28日～29日）

「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を採択（以下、抜粋）。

- 6.1 インフラ・プロジェクトが、価格に見合った価値（value for money）を実現し、安全であり、効果的であることを確保し、それにより当初想定された利用法から逸脱しないようにするため、**調達における開放性と透明性が確保されるべき**（後略）
- 6.2（前略）インフラ投資が財政に重大な影響を及ぼしうることを踏まえ、**プロジェクト・レベルでの財務面での持続可能性**に加え、公的資金によるインフラ・プロジェクトや偶発債務が与える、**マクロレベルでの債務持続可能性**への影響が、考慮され、また透明であることが必要（後略）



（出所：首相官邸HP）



（撮影JBIC）

◆ 日米豪・政府系金融機関等による共同声明

- ✓ 2019年6月、JBICは、米国・海外民間投資公社（OPIC）、豪州・外務貿易省（DFAT）及びオーストラリア連邦輸出金融保険公社（Efic）との共同声明を発表。
- ✓ インド太平洋地域等におけるインフラ、エネルギー資源等のセクターで、**開放性、透明性、包摂性、持続可能性**、労働者や女性への配慮を含む環境社会に係る**国際的な基準の順守**、ホスト国政府の主権尊重といった日米豪が共有する**グローバルスタンダード**を踏まえたファイナンス支援に向けた取り組みを継続していくことを確認。今後はASEAN地域へのミッション派遣を検討。

【ご参考】これまでの経緯

2017年11月	OPIC（米・海外民間投資公社）との業務協力協定を締結
2018年10月	OPIC（米・海外民間投資公社）、DFAT及びEfic（豪・外務貿易省、輸出金融保険公社）との間で業務協力協定（MOU）締結
2019年4月	日米豪インフラ協力にかかる合同ミッションに参加（パプアニューギニア）
2019年5月	日米豪MOUに基づくハイレベルミーティング／実務者協議（ワシントンDC）

1. G20振り返り

◆ 第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラム（2019年4月25-27日）

- ✓ 第2回フォーラムは、2017年5月14日・15日に開催された第1回フォーラムに続き、2019年4月25日から3日間に亘り開催。
- ✓ 150か国以上の代表、うち37か国は首脳が参加（G7からはイタリア・コンテ首相が参加）。海外代表団は総勢5,000人以上の規模。日本からは二階自民党幹事長が出席。
- ✓ 冒頭の習近平国家主席の基調講演では、「質の高い」「持続可能」といった用語の使用頻度が前回に比して増加。先進国からの批判に柔軟に対応しながら、「一帯一路」をより国際的で多国的枠組みに仕立てようとしていることをアピール。

習近平国家主席の基調演説における用語使用頻度

用語	質の高い	公平	持続可能	相互連通
第1回	0回	0回	4回	4回
第2回	6回	5回	9回	7回

（出所：JBIC北京駐在員事務所調べ）

◆ 日中第三国市場金融フォーラム（2019年5月21日）



（撮影JBIC）

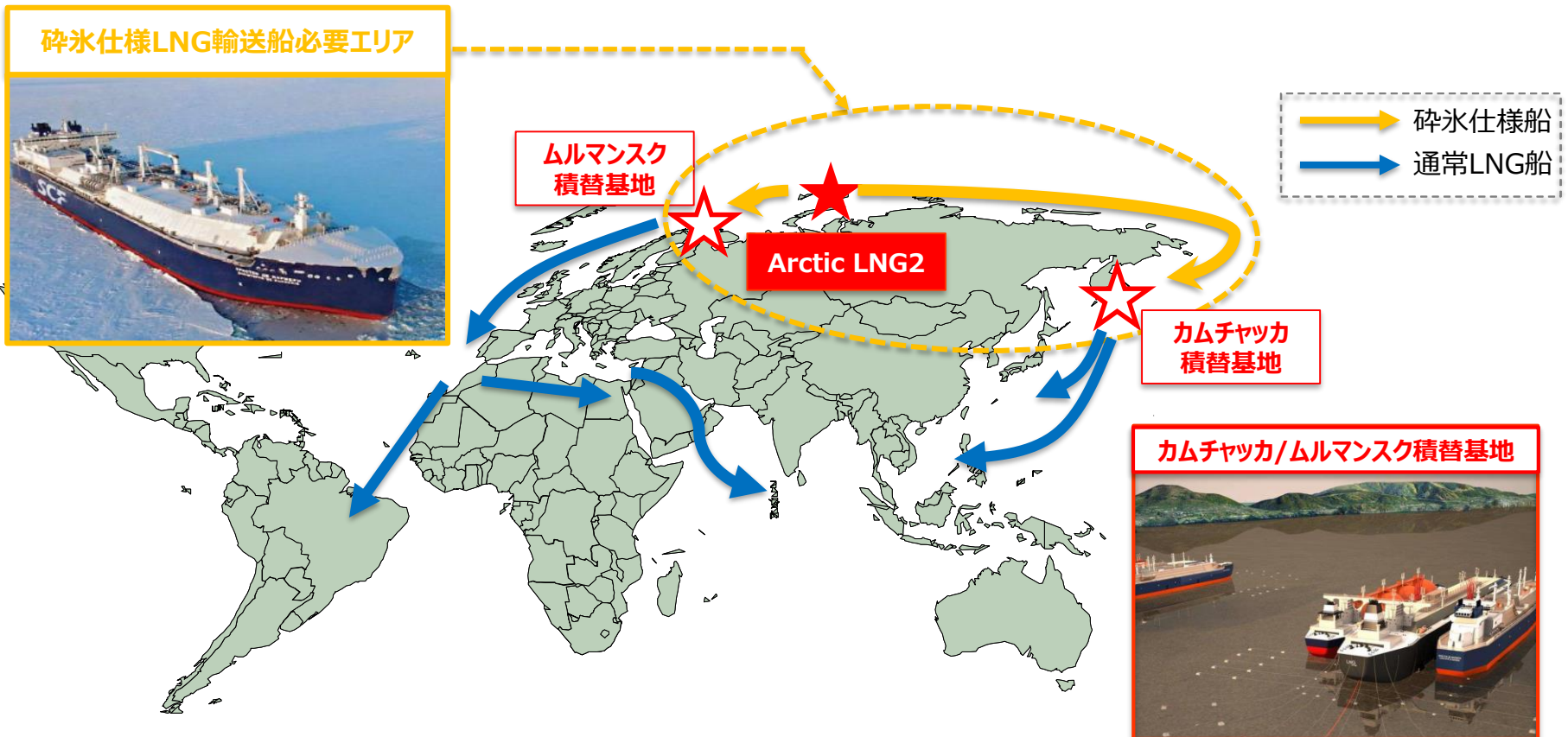
<フォーラム概要>

- ✓ 2018年10月に締結した中国国家開発銀行（中国開銀）との覚書に基づき、日中両国企業の第三国における協働について、JBIC、中国開銀、日中両国の民間企業や金融機関の間における意見交換及びビジネスマッチングを目的としたフォーラムを開催。
- ✓ 日中両国の政府関係者、民間企業、金融機関会計者等、計100名余りが出席し、第三国協力について、関係者間で意見交換を実施。

1. G20振り返り

アークティックLNG2プロジェクト～北極海における日本企業のLNG事業を支援

- 本プロジェクトは、北極圏にあるロシア北部ギダン半島の陸上ガス田を開発し、年間1,980万トンのLNGプラントを建設・運営するもの。三井物産等は、G20の開催にあわせ、本プロジェクト会社の10%持分取得につきNovatekと合意。
- 生産されるLNGは、北極海航路を活用し、日本を含むアジアと欧州などの主要マーケットへ販売。アジアへのLNG輸送に要する日数は、西ルートで約34日、東ルートで約18日となる見通し。
- 2019年7月1日、JBICは、三井物産等が特別目的会社を通じて本プロジェクト会社の持分を取得するための資金の一部として、総額125百万ユーロの融資に合意。

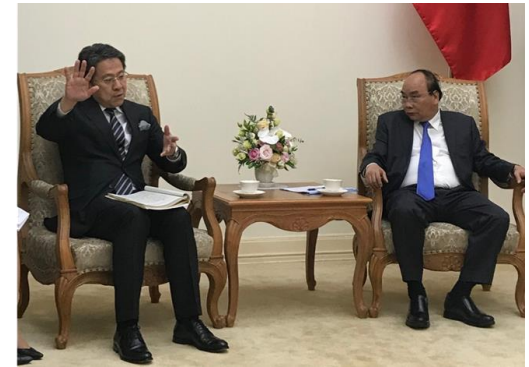


2. 環境分野での取り組み

◆ 低炭素社会に向けた協力

パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードしていくため、相手国のニーズに応じ、再生可能エネルギーや水素等も含め、CO₂排出削減に資するあらゆる選択肢を相手国に提案し、「低炭素型インフラ輸出」を積極的に推進する。その中で、エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、相手国から、我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合には、OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧（USC）以上の発電設備について導入を支援する。（後略）

（2018年7月 第5次エネルギー基本計画より）



2019年5月、ベトナムにおける環境性能の高い発電技術導入に対する金融支援について意見交換を実施（撮影JBIC）

◆ ベトナム外商銀行（Vietcombank）に対するクレジットラインの設定

<案件概要>

- ◆ 地球環境保全業務（通称「GREEN」）の一環として、ベトナムにおける再生可能エネルギー事業（太陽光発電事業等）に必要な資金をベトナム外商銀行（Vietcombank）を通じて融資。
- ◆ 協調融資総額2億米ドル（うちJBIC融資承諾額1億米ドル）。
- ◆ 2019年6月25日調印。

※ Vietcombankは、ベトナム政府が約75%を出資する大手国営商業銀行



※三菱UFJ銀行（幹事行）、みずほ銀行、常陽銀行、西日本シティ銀行

<案件意義>

- ◆ ベトナム政府が主導的に推進する再生可能エネルギー事業向け支援であり、JBICのQI-ESG対象案件。ベトナムで初のGREEN案件。
- ◆ JBICとVietcombankとは、日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のベトナムへの進出支援体制の整備に係る覚書を2013年に締結済。本件をきっかけとして、日本の地域金融機関を含め、Vietcombankとのより強固な関係構築が期待される。

3. TICAD7に向けて～アフリカ向けアプローチ～

1. 社会・環境関連向け支援拡大

- 日本企業による事業展開を支援するため、「質高インフラ環境成長ファシリティ」を活用し、**現地ニーズに沿った最適なソリューションの導入を支援**
 - ▶ 風力発電や地熱発電などのクリーン電源
 - ▶ 水供給・水質汚染防止や廃棄物処理など
- ヘルスケア、通信、サプライチェーンの強化を含め、アフリカの持続可能な社会基盤構築を支援

2. 国際機関・他国との連携強化

- 国際機関（AfDB、EIB）や他国（トルコ、インド等）との連携を通じ、**アフリカ向け支援ネットワークや案件形成を一層強化**

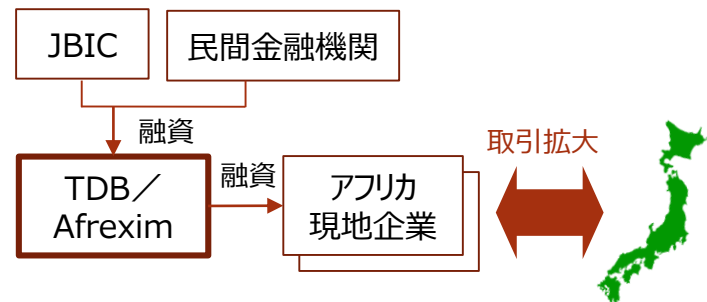
3. 我が国企業によるアフリカ向け輸出・投資支援の強化

- 東部・南部アフリカ貿易開発銀行やアフリカ輸出入銀行との連携により、**アフリカ全土をカバーする輸出支援ネットワークを構築**。日本企業による輸出ニーズに対し、**迅速な対応が可能に**。

《 JBICによる支援事例（2019年6月） 》

①東部・南部アフリカ貿易開発銀行向けクレジットライン
協調融資総額 350百万米ドル
（うちJBIC融資承諾額 210百万ドル）
→ サブサハラ・アフリカ地域を中心とする22か国を対象

②アフリカ輸出入銀行向けクレジットライン
協調融資総額 300百万米ドル
（うちJBIC融資承諾額 180百万ドル）
→ Afreximの加盟国であるアフリカ地域51か国を対象



ご参考資料

出融資・保証業務の状況（承諾）

2018年度の出融資保証承諾実績は、117件・約1兆7,171億円。

承諾額は、大型のインフラ・資源・M&A案件の融資承諾等により、前年度（2017年度）比43.9%（約5,239億円）増。

承諾件数は、金融環境に起因する中堅・中小企業向け融資等の減少により、同10.0%（13件）減。



<ミッション別内訳>

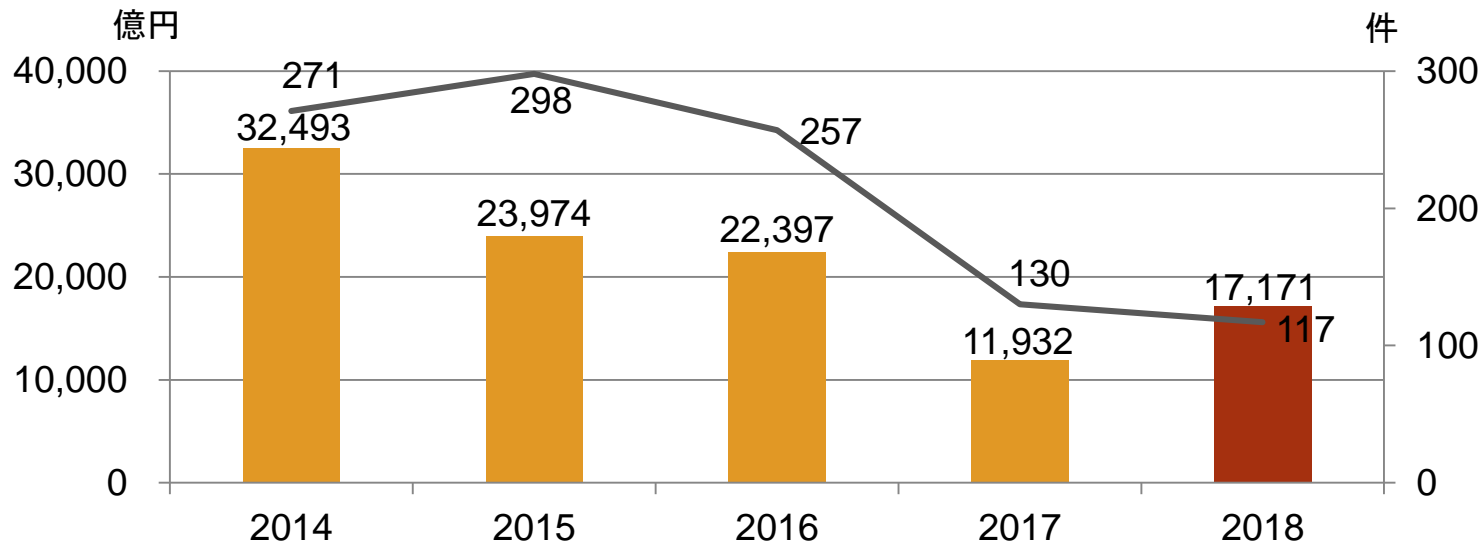
資源：8件・約2,510億円

国際競争力：105件・約1兆4,443億円

地球環境保全業務（GREEN）：4件・約218億円

うちQI-ESG対象案件：
10件・約3,258億円

◆ 過去5年間の出融資保証承諾額・件数推移

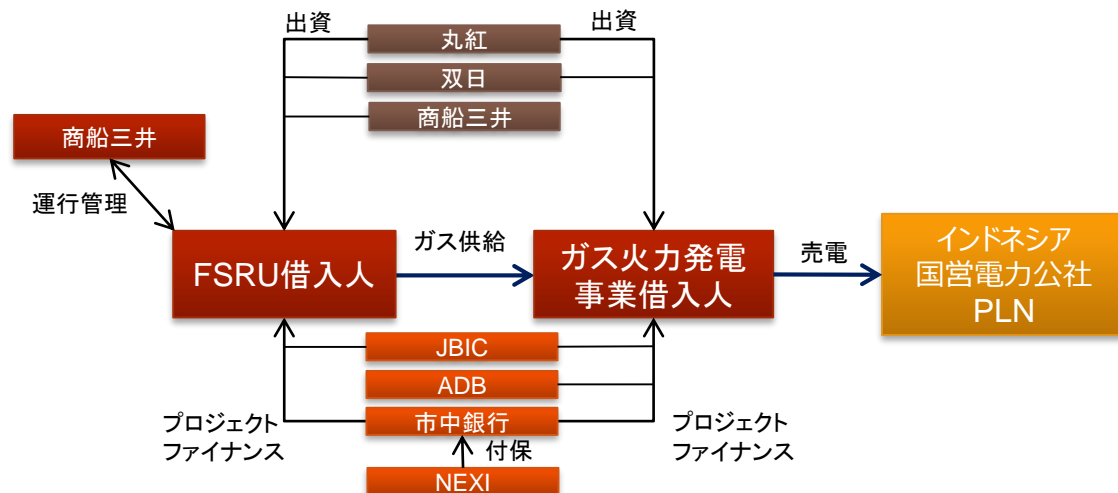


インドネシア共和国／ジャワ1ガス火力発電事業

成長分野・新領域／エネルギーバリューチェーンの構築に資するプロジェクトを支援

<案件概要>

- ◆ インドネシア西ジャワ州において、浮体式貯蔵気化設備（FSRU）及び出力計1,760MWのガス火力発電所を建設・所有・操業し、商業運転開始後25年にわたり、インドネシア国営電力公社PLNに売電。
- ◆ 丸紅、双日及び商船三井（FSRU借入人へのみ出資）の事業。
- ◆ 協調融資総額約1,312百万米ドル（うちJBIC融資承諾額約604百万米ドル）。
- ◆ 2018年10月18日調印。



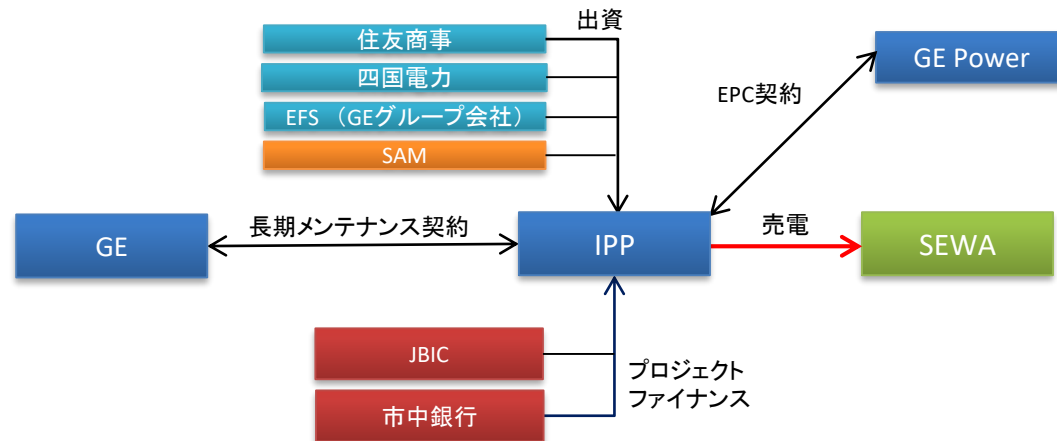
<案件意義>

- ◆ 安定した経済成長により電力需要が増加傾向にあるインドネシアにおいて、ミドル電源として重要視されているガス火力発電の開発を支援し、電力安定供給の実現に貢献。
- ◆ QI-ESGの下で地球環境保全目的に資するインフラ整備を支援する第1号案件。
- ◆ アジア初、かつ、出力計1,000MW以上の大規模に限れば世界初のGas-to-Power 事業向けプロジェクトファイナンス案件。

インフラ展開支援／シャルジャ首長国において初のIPP事業を支援

<案件概要>

- ◆ アラブ首長国連邦シャルジャ首長国Hamriyah地区において、出力計1,800MWのガス火力発電所を建設・所有・運営し、商業運転開始後23.5年にわたり、シャルジャ首長国電力・水庁（SEWA）に売電。
- ◆ 住友商事、四国電力、GEグループ会社等がスポンサー。
- ◆ 協調融資総額約1,129百万米ドル（うちJBIC融資承諾額約555百万米ドル）。
- ◆ 2019年3月31日調印。



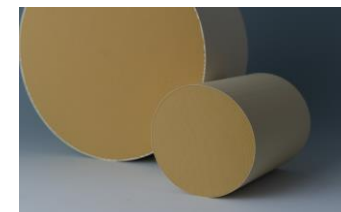
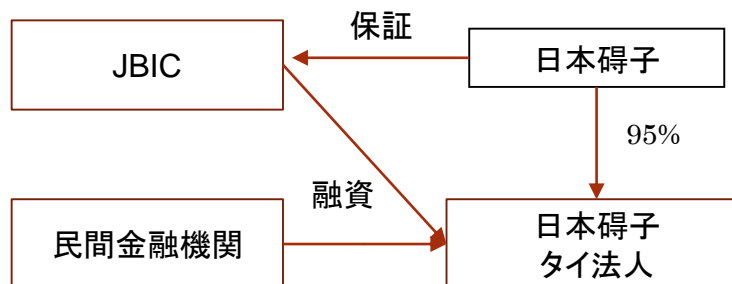
<案件意義>

- ◆ 電力需要が増加傾向にある一方、電力供給の5割をアブダビ首長国からの輸入、残りの電力を老朽化が進む国内の既存発電所で賄っているシャルジャ首長国において、大型かつ高効率なガス火力発電の開発を支援し、電力安定供給の実現に貢献。
- ◆ QI-ESGの下で地球環境保全目的に資するインフラ整備を支援する案件。
- ◆ GEグループ会社が出資し、GE製の機器が採用されている他、GEによる建設や長期メンテナンス等も実施される日米インフラ協力案件。

環境保全／大気汚染防止に資する日本の技術の国際展開を支援

<案件概要>

- ◆ 日本碍子株式会社のタイ王国法人が、タイのサムットプラカーン県において行うトラックやバスなどの大型商用車向けの自動車排ガス浄化用セラミックスの製造設備に必要な資金を融資。
- ◆ JBIC融資承諾額約66百万米ドル。
- ◆ 大気汚染防止に資する案件であり、「質高インフラ環境成長ファシリティ」（通称「QI-ESG」）の該当案件。
- ◆ 2018年11月7日調印。



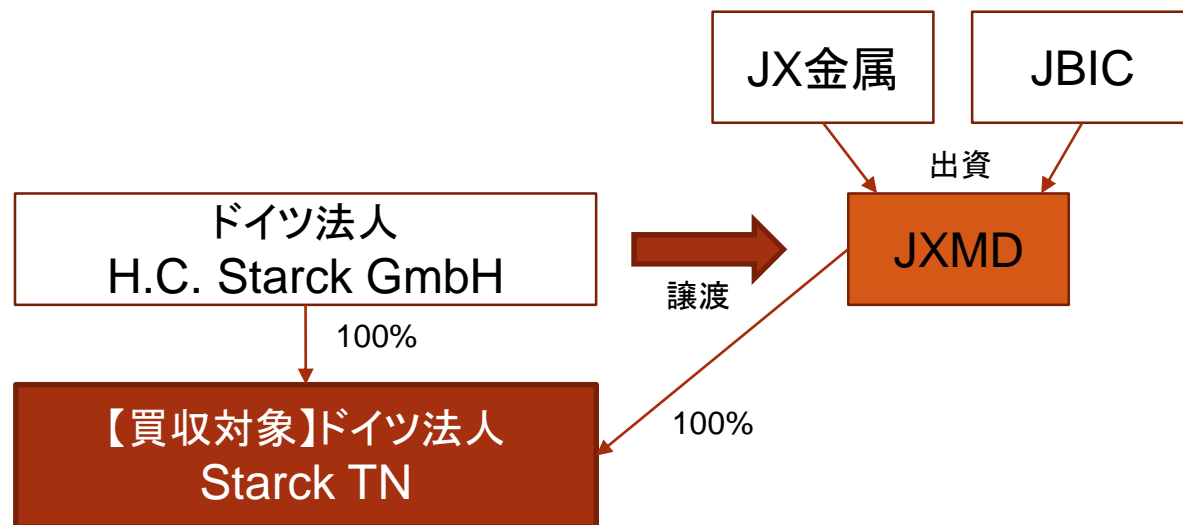
<案件意義>

- ◆ 近年、アジア諸国においては経済成長や人口増加を背景に自動車需要が拡大しつつあり、自動車の排ガス中に含まれる有害成分を浄化する自動車排ガス浄化用セラミックスの需要拡大が見込まれる。
- ◆ 日本碍子は、2015年にタイ法人を設立し、今般、新たに大型商用車向けの自動車排ガス浄化用セラミックスの製造ラインを導入。
- ◆ 本融資は、こうした日本碍子の海外事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持・向上及び大気汚染防止を通じた地球環境保全に貢献

M&A／ドイツのレアメタル製造・販売会社M&Aを支援

<案件概要>

- ◆ 買収対象であるH.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH（以下「Starck TN」）は、外部から調達したタンタル鉱石等を原料に、ドイツ等において、タンタル及びニオブの中間素材（パウダー・酸化剤・合金添加物等）を製造。
- ◆ JX金属株式会社が、特別目的会社であるJXMD社を通じて、JBICと共に全株式を取得。JBIC出資額は85.6百万ユーロ。
- ◆ 2018年4月16日調印。



※出資当時のストラクチャーを記載

<案件意義>

- ◆ タンタル及びニオブは、耐熱性・耐食性等の特徴を有するレアメタル。高性能コンデンサや半導体材料、SAWデバイス（周波数の送受信に使われる電子部品）等、エレクトロニクス分野を中心に使用され、今後IoT社会の到来により、更なる需要増加が見込まれる。
- ◆ Starck TNは業界のトッププレイヤー。JX金属は買収を通じ、日本とドイツの優れた技術力・マーケティング力を活かした先端素材分野の強化を図る方針。

第3期中期経営計画（2018～2020年度）骨子

基本方針(課題の取組方法)

- (1) 強み・特性に裏打ちされたリスク・テイク機能の拡充・強化
- (2) 社会情勢・顧客ニーズの変化に応じた自己変革・柔軟性の追求、民業補完の徹底
- (3) 組織力の結集

重点取組課題		取組目標
業務①	成長分野・新領域	<ol style="list-style-type: none"> 1. イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進 2. 経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援 3. 新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進
業務②	インフラ海外展開	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的重要性の高いインフラ案件の支援 2. 地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献
業務③	環境保全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界の低炭素化への貢献 2. 地球環境保全の更なる推進
業務④	M&A	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的重要性等を踏まえた海外M&A支援 2. 民間金融機関との連携による海外M&A支援
業務⑤	政策金融の着実な遂行と業務の見直し	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策金融の着実な遂行 2. 外部環境の変化に即した業務の見直し 3. 中堅・中小企業の海外展開支援
組織①	業務機能の高度化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地経学的重要性の高い案件組成の推進 2. ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善 3. 民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員の更なる推進
組織②	経営態勢の高度化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保 2. 経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実
組織③	組織基盤の強靱化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 働き方改革の推進 2. 事務効率化 3. 業務遂行の安定性・安全性確保 4. 人的資本の強化